



# 平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月23日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社ニッセンホールディングス  
 コード番号 8248 URL <http://www.nissen.info/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO兼財務本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成24年4月27日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐村 信哉  
 (氏名) 石畑 成人

TEL 075-682-2041

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成23年12月21日～平成24年3月20日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	32,149	3.9	△466	—	△334	—	△492	—
23年12月期第1四半期	30,944	2.5	75	—	181	—	△85	—

(注)包括利益 24年12月期第1四半期 65百万円 (—%) 23年12月期第1四半期 △246百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	△9.70	—
23年12月期第1四半期	△1.68	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第1四半期	72,697	25,608	35.2
23年12月期	76,019	25,843	34.0

(参考)自己資本 24年12月期第1四半期 25,595百万円 23年12月期 25,834百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成23年12月21日～平成24年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,700	3.4	1,250	△23.4	1,350	△24.4	1,200	△1.0	23.63
通期	144,300	2.5	3,400	25.6	3,500	21.4	3,200	34.6	63.01

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期1Q	63,416,332 株	23年12月期	63,416,332 株
② 期末自己株式数	24年12月期1Q	12,636,101 株	23年12月期	12,635,975 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期1Q	50,780,320 株	23年12月期1Q	50,782,642 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社は、平成24年3月30日付にてユーシーシーホールディングス株式会社との資本業務提携に伴う第三者割当による自己株式の処分及び新株式を発行しておりますが、連結業績予想の1株当たり当期純利益の算定において当該影響は加味しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(3) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) セグメント情報等 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(6) その他の注記事項 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年12月21日～平成24年3月20日、以下「当第1四半期」）における我が国経済は、東日本大震災の影響から徐々に回復しつつあるものの、欧州債務危機を背景とした円高の長期化や原油価格の高止まりなど、景気の先行きについては不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループでは最終年度となるニッセングループ中期経営計画「ニッセンビジョン2012」の経営方針に基づき、中長期的な企業価値向上を実現するために、1. 通販事業モデルの“磨き上げ”、2. 通販コア周辺領域での新規事業展開、3. グループ事業の構造改革とシナジーカアップ、4. 成長とリスクに対応できる財務基盤の強化、以上の4項目を主要な経営戦略と定め、鋭意取り組みを進めて参りました。

当第1四半期では、高付加価値商品を提供できる開発力の磨き上げとして、日本人有名デザイナーとのコラボレート商品を展開し、また、ネットとリアルとの融合を図った店舗事業拡大のために平成24年3月24日に都内初出店となるスマイルランド渋谷店をオープンしました。さらに、ギフト・生活関連用品卸事業及び飲料・食品事業の戦略的展開を図るため、平成24年2月20日に、ユーシーシーホールディングス株式会社（以下「UCC」という。）との資本業務提携及びUCCの完全子会社であるシャディ株式会社（以下「シャディ」という。）の発行済株式全ての譲受けに関する基本合意書の締結並びに当社の自己株式及び新株式をUCCに対して割り当てることを決議しました。なお、平成24年3月26日に、UCCとの資本業務提携及びUCCの完全子会社であるシャディの発行済株式全ての譲受けに関する最終契約を締結し、平成24年3月30日に、UCCを割当先とする第三者割当による自己株式の処分及び新株式の発行についてUCCからの払込が完了すると共に、UCCの100%子会社であるシャディの発行済株式全ての譲受けが完了いたしました。

当社グループの主力事業である通販事業におきましては、積極的な販促活動を実施したことで稼働客数が増加し、実需に即した効果的な広告投入により、受注が堅調に推移いたしました。インターネット経由売上高が伸長する中、ネット限定商品の売上高が前年よりも増加したこと等により、前第1四半期連結累計期間（平成22年12月21日～平成23年3月20日、以下「前年同期」）より増収となりました。利益面につきましては、顧客基盤の拡大に向けたカタログ関連費用や新規獲得費が増加し、また、前年実施した基幹システムへの投資に伴う減価償却費の増加等により、通販事業のセグメント利益は前年同期の実績を下回りました。

金融事業におきましては、連結子会社の株式会社ニッセンライフ（旧nインシュアランスサービス株式会社）では、持病や既往症のある方でも加入できる引受緩和型医療保険等を提案するテレマーケティングの強化など、継続的に新規顧客獲得を実施したことにより、売上高は前年同期の実績を上回りました。一方、持分法適用関連会社のニッセン・ジー・イー・クレジット株式会社においては、貸倒引当金計上額が良化するなど貸倒関連費用が減少し、セグメント利益は前年同期の実績を上回りました。

現販事業におきましては、宝飾貴金属のマーケット環境は厳しかったものの、新デバイスを駆使した営業開拓や販売促進策を積極的に実施し、売上高は前年同期の実績を上回りました。利益面では、収益拡大のための販売促進費が増加した結果、セグメント利益は前年同期の実績を下回りました。なお、継続的な事業構造改革の一環として一部事業を撤退しており、これにより発生した在庫処分による損失を事業撤退損として特別損失に計上しております。

以上の結果、当第1四半期における連結業績は、売上高32,149百万円（対前年同期増減率3.9%増 1,204百万円増加）、営業損失466百万円（前年同期四半期営業利益75百万円）、経常損失334百万円（前年同期四半期経常利益181百万円）、四半期純損失492百万円（前年同期四半期純損失85百万円）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比3,322百万円減少し、72,697百万円となりました。これは主に未収入金、現金及び預金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比3,087百万円減少し、47,089百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、未払金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比235百万円減少し、25,608百万円となりました。これは繰延ヘッジ利益が増加したものの、利益剰余金が減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年1月27日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想は変更しておりません。なお、平成24年3月30日付にてユーシーシーホールディングス株式会社との資本業務提携に伴い、シャディ株式会社の発行済株式全ての譲受けが完了いたしました。当社グループ業績への影響は、現時点においてその詳細は不明です。今後、連結業績予想の修正の必要が生じた場合は、判明次第、別途適時開示いたします。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額への影響はありません。

### (3) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,100	4,062
受取手形及び売掛金	9,407	9,016
たな卸資産	15,779	15,232
前払費用	7,842	7,348
未収入金	8,007	6,771
為替予約	—	786
その他	2,041	1,619
貸倒引当金	△163	△152
流動資産合計	48,014	44,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,789	10,655
その他(純額)	6,969	7,111
有形固定資産合計	17,759	17,767
無形固定資産		
のれん	902	878
その他	4,297	4,107
無形固定資産合計	5,200	4,986
投資その他の資産		
投資有価証券	4,129	4,357
その他	1,455	1,456
貸倒引当金	△537	△555
投資その他の資産合計	5,046	5,258
固定資産合計	28,005	28,011
資産合計	76,019	72,697
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,759	18,504
短期借入金	6,693	6,993
未払金	6,468	5,732
未払法人税等	72	70
為替予約	14	—
返品調整引当金	284	239
返品破損引当金	34	29
事業整理損失引当金	69	69
その他	3,705	3,469
流動負債合計	38,103	35,108
固定負債		
長期借入金	7,766	7,640
リース債務	3,818	3,854
その他の引当金	11	—
資産除去債務	253	254
その他	223	231
固定負債合計	12,073	11,980
負債合計	50,176	47,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,218	11,218
資本剰余金	11,240	11,240
利益剰余金	10,669	9,871
自己株式	△7,180	△7,180
株主資本合計	25,946	25,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△97	△10
繰延ヘッジ損益	△14	456
その他の包括利益累計額合計	△112	445
新株予約権	8	12
純資産合計	25,843	25,608
負債純資産合計	76,019	72,697

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
四半期連結損益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年3月20日)
売上高	30,944	32,149
売上原価	14,900	15,593
売上総利益	16,043	16,555
返品調整引当金繰入額	155	204
返品調整引当金戻入額	221	249
差引売上総利益	16,109	16,601
販売費及び一般管理費	* 16,034	* 17,067
営業利益又は営業損失(△)	75	△466
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	5
受取手数料	33	7
持分法による投資利益	60	120
雑収入	81	71
営業外収益合計	175	204
営業外費用		
支払利息	30	58
雑損失	38	15
営業外費用合計	68	73
経常利益又は経常損失(△)	181	△334
特別利益		
投資有価証券売却益	26	—
その他	0	—
特別利益合計	26	—
特別損失		
固定資産除売却損	—	5
投資有価証券評価損	24	—
災害による損失	50	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	161	—
事業撤退損	—	84
特別損失合計	235	89
税金等調整前四半期純損失(△)	△27	△424
法人税、住民税及び事業税	24	60
法人税等調整額	32	7
法人税等合計	57	67
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△85	△492
四半期純損失(△)	△85	△492



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年3月20日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△85	△492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△94	86
繰延ヘッジ損益	△66	470
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	—
その他の包括利益合計	△161	557
四半期包括利益	△246	65
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△246	65
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年12月21日 至 平成23年3月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	通販事業	金融事業	現販事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,222	475	1,246	30,944	—	30,944
セグメント間の内部売上高 又は振替高	82	—	4	86	△86	—
計	29,305	475	1,250	31,031	△86	30,944
セグメント利益	269	49	25	344	△162	181

(注) 1 セグメント利益の調整額△162百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△162百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年12月21日 至 平成24年3月20日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	通販事業	金融事業	現販事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,310	477	1,361	32,149	—	32,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62	—	1	64	△64	—
計	30,373	477	1,363	32,214	△64	32,149
セグメント利益又は損失 (△)	△373	187	0	△185	△149	△334

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△149百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△149百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (6) その他の注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年12月21日 至 平成23年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年12月21日 至 平成24年3月20日)																						
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">5,230百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">4,777百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">1,907百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,602百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	5,230百万円	支払手数料	4,777百万円	給料	1,907百万円	販売促進費	1,602百万円	貸倒引当金繰入額	66百万円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">5,646百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">2,612百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">2,483百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,951百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,209百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	5,646百万円	運賃及び荷造費	2,612百万円	給料	2,483百万円	販売促進費	1,951百万円	支払手数料	1,209百万円	貸倒引当金繰入額	79百万円
広告宣伝費	5,230百万円																						
支払手数料	4,777百万円																						
給料	1,907百万円																						
販売促進費	1,602百万円																						
貸倒引当金繰入額	66百万円																						
広告宣伝費	5,646百万円																						
運賃及び荷造費	2,612百万円																						
給料	2,483百万円																						
販売促進費	1,951百万円																						
支払手数料	1,209百万円																						
貸倒引当金繰入額	79百万円																						